

令和8年度進行管理 **戦略点検シート**

◎基本政策 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

主要課題	No. 11	高校生・若者世代への支援
------	--------	--------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●

主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の 目指す姿	本人支援や家庭支援の推進により、高校生世代が、生まれ育った環境に左右されることなく、将来の進路選択を適切に行い、自立した大人へと成長できている。
計画期間 の方向性	○高校生世代への支援の推進 高校生世代が将来の進路選択の幅を広げることができるよう、大学受験等の学習支援や資格取得支援等に取り組みます。 ○高校生世代のいる子育て家庭への支援の推進 高校生世代を取り巻く環境が変化する中、各家庭の負担軽減が図られるよう、支援の充実を図ります。

事業費（令和7年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）	戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。
------------------------------	---

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割						事業費(千円)		
50	青少年プラザ（b-lab）運営事業	こども若者支援課	高校生世代の自主的な活動を支援し、社会参加や自立を促進する。						172,827千円 (194,197千円)		
			主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			① 青少年プラザ利用者数（高校生世代）		人	14,273	15,194	18,091	19,927		
			② 中高生が企画したイベント数		件	50	48	86	110		
			③ 地域のイベントに参画・協力した件数		件	5	5	5	21		
37	総合相談室	教育センター	不登校や教育に関する悩みを持つ子どもと保護者に、適切な支援を行う。						224,607千円 (231,041千円)		
			主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			① 教育相談実施延べ回数（一般）		回	816	635	739	639		
			R5(2023)	相談内容が複雑化・多様化している中で、高校生本人及びその保護者に対し、きめ細やかに対応しています。							
			R6(2024)	相談内容が複雑化・多様化している中で、高校生本人及びその保護者に対し、きめ細やかに対応しています。							
	R7(2025)	相談内容が複雑化・多様化している中で、高校生本人及びその保護者に対し、きめ細やかに対応しています。									
51	生活困窮世帯学習支援事業	生活福祉課	生活困窮にある子どもの学習を支援し、自立を促進する。						55,943千円 (55,945千円)		
			主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			① 高校生世代等学習支援（進学実績）		%	100	100	87.5	100		
			R6(2024)	高校生世代等学習支援事業の進学実績の内訳は、8人の大学等受験者のうち7人が進学先を決定した結果です。1人は次年度も大学受験を行う予定です。							
			R7(2025)	高校生世代等学習支援事業の進学実績の内訳は、5人の大学等受験者のうち5人が進学先を決定した結果です。1人は就職が決まりました。							
52	高校生等医療費助成	こども若者支援課	高校生世代のいる子育て家庭に対し、医療費に係る負担を軽減する。						214,746千円 (199,099千円)		
			主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			① 高校生等医療費助成金額		千円	—	139,666	191,724	211,180		
			R5(2023)	令和5年4月から開始しました。							

53	高校生世代育成支援金		こども若者支援課	高校生世代を養育する世帯への給付により、次世代を担うこどもたちの育ちを支援する。							— —	
	主な取組実績											
	R5(2023)	令和5年4月から児童手当の拡充までの間実施します。同年4月から9月までの支給率は94.4%でした。										
	R6(2024)	令和5年10月から6年3月までの支給率は96.9%、6年4月から9月までの支給率は96.2%でした。児童手当拡充に伴い、6年4月から9月分の支給をもって事業終了しました。										
54	こども宅食プロジェクト		こども若者政策課	こどものいる生活困窮世帯を見守り、適切な支援等につなげる。							51,401千円 (68,848千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)		
	① 宅食配送延べ世帯数			世帯	4,702	5,118	5,510	5,278				
	② 登録世帯数（各年度最終配送時）			世帯	658	797	781	749				
201	若者の居場所事業『Bunkyo Night Youth Lounge』		こども若者政策課	区在住のおおむね19～39歳の若者を対象に、自由に過ごすことができる居場所を提供する。							— —	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)		
	① 利用者数			人	—	—	—	—				
	② 相談件数			件	—	—	—	—				
199	こどもみらいサポート拠点整備事業		こども若者政策課・こども家庭支援センター	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、安心・安全で気軽に立ち寄ることのできる居場所を設ける。							— —	
	主な取組実績											
	R7(2025)	標準型については、実施事業者と開設に向けて準備を行いました。多機能型についても、令和8年度中の開設に向け事前準備を進めました。										
●特記事項（実績の補足）												
青少年プラザ（b-1ab）運営事業について、従前からの青少年健全育成会が主催するイベントのほか、新たに子ども食堂でのボランティアや児童館での連携イベントなどに参加・参画しました。												

2 社会ではどのような動きがあったか (社会環境等の変化)	
チェック	チェック項目
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）

3 成果や課題は何か（点検・分析）

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。

○高校生・若者世代への支援の推進

中高生世代の自主的な活動・交流の場として、令和7年度のb-lab来館者（延べ35,423人）のうち高校生の来館者数は延べ19,927人で、前年度よりも多くの高校生の利用があり、中高生が自主的に企画・実施したイベント数は110件でした。利用者満足度は、高い水準で推移していますが、引き続き、中高生世代の自主的な活動を応援する環境整備や、快適な利用環境の整備、地域バランスを考慮した取組を行う必要があります。

また、7年5月に中高生の居場所事業として、スタートアップと連携した「AQUABASE（アクアベース）」を開始し、52人の登録がありました。が、「アクアベース」は、市街地再開発事業に伴い、8年6月26日をもって事業を終了しました。（仮称）第二青少年プラザの建設工事に係る入札については、2回実施したものの、いずれも不調となりました。要因を特定し、その対応に向けた検討が必要です。

7年1月に実施した若者全数調査において、居場所を求める声が複数寄せられました。

また、生きづらさを抱える若者（ひきこもりやニート等）に対して切れ目のない支援も必要です。そのため、若者が気軽に立ち寄ることのできる居場所を創設し、社会的自立への援助を行っていく必要があります。

こどもみらいサポート拠点整備事業について、標準型は、令和8年6月に1か所開設しました。また、支援を必要としているこどもたちや民生委員・児童委員等に事業を知ってもらえるよう、区HP等で周知を行いました。多機能型は、9年1月からの事業開始に向けて、他自治体の児童育成支援拠点の視察を行いました。

教育センター総合相談室では、相談しやすい相談環境等の維持に努め、高校生世代の悩みに寄り添った対応を行って支援しました。

生活困窮世帯の学習支援事業では、中学生から高校生世代への移行継続率が低いことが課題となっておりましたが、一体的な事業の体制構築を行った結果、継続率が大幅に増加しました。また、進路選択に向けた情報冊子の配布や奨学金の案内、キャリアイベント、大学進学ガイダンス等を実施しました。併せて、プログラミング体験、音楽や演劇鑑賞等の芸術体験の機会を提供しました。

○高校生世代のいる子育て家庭への支援の推進

高校生等医療費助成や物価高対応子育て応援手当の実施によって、子育て家庭の経済的負担を軽減しました。また、経済的困難を抱える家庭に対し、こども宅食による食品や日用品の定期的な配送と生活に役立つ情報発信等の実施により、必要な支援につなげました。

教育センター総合相談室では、相談しやすい相談環境等の維持に努め、高校生世代のいる子育て家庭の悩みに寄り添った対応を行って支援しました。

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯に向けた学習支援事業においては、小学4年生から高校生世代までの一体的な事業運営による伴走型の支援を実施することで、保護者を含めた学習・生活に関する相談支援をおこなうなど、子どもたちの長期的な成長を支える基盤が強化される一方で、生活保護受給世帯の利用率は少ない状態が続いています。事業の利用促進を図り、すべての子どもが未来を切り開けるよう、世帯を包括的に支援していく必要があります。

●学校種別の学習費総額及び構成比（円）

区分	中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立
学習費総額	542,475	1,560,359	597,752	1,030,283
うち学校教育費	150,747	1,128,061	351,452	766,490
構成比（％）	27.8	72.3	58.8	74.4
うち学校給食費	35,667	9,317	—	—
構成比（％）	6.6	0.6	—	—
うち学校外活動費	356,061	422,981	246,300	263,793
構成比（％）	65.6	27.1	41.2	25.6

資料：文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」

●高校生の卒業後の進路状況（学科別）

(令和7年度)

学科	大学等	専修学校	就職	その他
普通科	71.8%	12.7%	6.0%	
専門学科	34.8%	19.1%	39.5%	
総合学科	41.2%	27.7%	22.9%	

資料：文部科学省「学校基本調査」

【SDGsの視点】	
	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活支援を実施しました。 こども宅食プロジェクトでは、食品等の配送による生活困窮世帯に対する支援を行いました。
	こども宅食プロジェクトでは、こどものいる生活困窮世帯に対して、企業等から提供を受けた食品等の配送を行いました。
	教育センター総合相談室では、相談しやすい相談環境等の維持に努め、高校生世代とその保護者の悩みに寄り添った対応を行って支援しました。 医療費助成では、こどもへの医療の提供の確保に寄与しました。
	高校生学習支援事業では、芸術鑑賞やキャリア教育、企業訪問などの幅広いイベントを開催し、学習支援に留まらない体験型の教育の機会を提供しました。
	様々な環境に置かれている高校生世代に向けて、適時適切に学習や活動の支援、相談、経済的支援等を行うことにより、安心して生活し、自立した大人へと成長できる環境づくりを図りました。
	こども宅食プロジェクトでは、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングやコンソーシアム運営により多様な主体と協力し、業務分担を行いながら効率的に事業を遂行しました。

4 今後どのように進めていくか（展開）	3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。
高校生世代への支援を行うため、引き続き、医療費助成等の支援を適切に行います。 また、b-labの利用促進については、更なる周知や、地域・学校との連携事業を推進するとともに、中高生世代の自主的な活動を応援する取組の充実や活動の場を拡充していきます。（仮称）第二青少年プラザの建設にあたっては、関係部署と調整を図りながら、事業の円滑な実施に向けた対応について検討してまいります。 若者の居場所事業については、全ての若者が過ごしやすく、かつ気軽に来場することができる居場所となるよう、若者の意見を継続的に聴きながら、若者が真に必要とする空間の整備やニーズの高いイベントの実施等を進めていきます。 こどもみらいサポート拠点整備事業について、標準型は、支援を必要としているこどもたちや民生委員・児童委員等に事業を知ってもらえるよう、引き続き、区HP等で周知を行っていきます。多機能型は、放課後に高校生が自分らしく、安心して過ごせる居場所となることを目指し、令和9年1月からの事業開始に向けて準備を進めていきます。 教育センター総合相談室においては、高校生世代やその保護者からの様々な相談に対して、引き続き寄り添って支援していきます。 生活困窮世帯学習支援事業では、利用希望数の増加に応じ、定員数を拡充していきます。また、小学4年生から高校生世代までの一体的な事業運営による伴走型の支援や、必要に応じたアウトリーチ支援を実施し、長期的な保護者を含めた相談支援、キャリア教育、様々な体験活動等を実施し、貧困の連鎖を防止していきます。	